

1)-①  
-1

# 見えぬ恐怖拡散

## 放射性物質「逃げるのみ」

### 福島原発建屋爆発

「逃げろ」という言葉が、多くの人々の心に残っています。福島原発の建屋爆発後、放射性物質が漏れ出し、周辺地域に拡散する恐れがあるため、住民は避難を余儀なくされています。多くの住民は、放射性物質の危険性を理解できず、ただただ恐怖を感じています。避難先でも、放射性物質の拡散が心配されており、住民は不安を感じています。

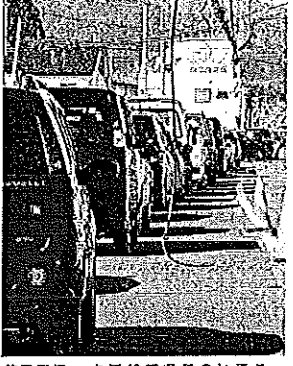


「逃げろ」という言葉が、多くの人々の心に残っています。福島原発の建屋爆発後、放射性物質が漏れ出し、周辺地域に拡散する恐れがあるため、住民は避難を余儀なくされています。

### 「風が心配 雨も怖い」

#### 原発勤務避難の女性

「風が強いと不安、雨も降ると心配です。避難先でも、放射性物質の拡散が心配されており、住民は不安を感じています。避難先でも、放射性物質の拡散が心配されており、住民は不安を感じています。避難先でも、放射性物質の拡散が心配されており、住民は不安を感じています。」



「逃げろ」という言葉が、多くの人々の心に残っています。福島原発の建屋爆発後、放射性物質が漏れ出し、周辺地域に拡散する恐れがあるため、住民は避難を余儀なくされています。

## 退避「もつと遠くに」 第1原発作業員

「もつと遠くに」という言葉が、第1原発作業員の間で広がっています。彼らは、放射性物質の危険性を理解し、遠くへ避難することを決意しています。彼らは、放射性物質の危険性を理解し、遠くへ避難することを決意しています。

1) - ①  
- 2

# 放射線量 6600倍 原発20キロ圏

福島第1原発から放出されたとみられる放射性物質は、15日から16日にかけても各地で観測された。

文部科学省は16日、屋内退避区域となっている東京電力福島第1原発から約21キロにある福島県浪江町周辺で、通常の約6600倍に相当する最大で毎時3.30シーベルトの放射線量を検出したと発表した。調査は15日午後8時40分～50分、同原発中

心部から北西20キロ周辺で実施。モニタリングカーで3カ所を2種類の観測器で調べたところ、車外で毎時3.30

～2.40シーベルト、車内で毎時3.00～1.95シーベルトを確認した。文科省の森口泰孝文科審議官は「一般的には距離が

離れば放射線量は減るが、風の流れなどの影響で必ずしも距離と線量の関係は一致しない」と説明した。健康

への影響は「ロンドンに近いほうだと首相官邸から指示を受けている」とした。

山形市の放射線量が16日午前3時に過去15年間で最高の0.114シーベルトとなったことが、山形県の調査で分かった。県によると、昨年同時期の平均値の約3倍。午前10時までに0.073シーベルトに下がったという。

長野県も16日、長野市で15日夜、昨年歴の平均値の約2.8倍となる1時間あたり0.1070シーベルトを検出したと発表した。16日午前は同0.09台で推

# 放射性物質拡散 予測を公表せず

気象庁、IAEAには報告

福島第一原発の事故で、気象庁が国際原子力機関（IAEA）の仮定を基に計算した放射性物質の拡散予測データを公表していなかったことが4日、分かった。ドイツなど欧州の気象機関では、データを基に拡散データのシミュレーションを公表している。

気象庁は、文部科学

省の拡散予測「スピーディ（SPPEEDI）」が正式なものとし、IAEAの仮定データは放射性物質の実測値を基にしておらず、一誤解を生みかねないため、公表しなかった」と説明した。

枝野幸男官房長官は、午後の記者会見で「公表すべきだったと

がなければ公表する」と述べた。気象庁によると、IAEAが仮定した1ベクレルの放射性物質の放出開始時間や高度などのデータを基に、同庁が風向きや雨などの気象条件を加え、スーパーコンピュータで100平方メートルで飛散する量や方向、地域を予測した。同庁は大地震が起きた先月11日以降、IAEAの要請を受け、計算結果を報告。IAEAが各国にデータを提供していた。

## 東日本の 放射線量測定値

※北海道は札幌市の数値。空欄は機器故障などによる欠測。単位はマイクロシーベルト。海時、大半部分は平常値を上回った。石狩振興局（札幌市）を除く16総合振興局、振興局の放射線量は速報測定し、ホームページで公表している。

	4月4日午後 4時～5時	平常値
北海道	0.028	0.02～0.105
青森県	0.026	0.017～0.102
岩手県	0.025	0.014～0.084
宮城県	0.077	0.0176～0.0513
秋田県	0.034	0.022～0.086
山形県	0.060	0.025～0.082
福島県		0.037～0.071
茨城県	0.169	0.036～0.056
栃木県	0.082	0.030～0.067
群馬県	0.046	0.017～0.045
埼玉県	0.071	0.031～0.060
千葉県	0.063	0.022～0.044
東京都	0.089	0.028～0.079
神奈川県	0.062	0.035～0.069
新潟県	0.046	0.031～0.153
山梨県	0.043	0.040～0.064
長野県	0.043	0.0299～0.0974
静岡県	0.038	0.0281～0.0765

1) - (2) - 1



SPEED1の試算結果について記者会見する原子力安全委員会の班目春樹委員長＝3月23日、内閣府

# 安全委所管 原発の放射性物質拡散予測 試算図2000枚 公開は2枚

## 福島県 「混乱避けられたのに」

放射性物質の拡散を予測する国の「緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム（SPEED1）」で、福島第1原発事故後に2千枚以上の拡散試算図が作成されていたことが19日分かった。

原発事故時の避難対策などに活用することを考えているが、所管する原子力安全委員会が公表したのはわずか2枚だけ。国の情報発表の姿勢や防災計画の実効性が問われる上、海外から情報公開が不十分だと受け止められる二因となった。この批判を受け、班目春樹委員長は「非常事態発生、拡散予測がしつかりしてれば、住民の避難であらうと無用な犠牲を避けることができた」と指摘する。

班目委員長は12日、福島県飯館村など原発の北西方向を中心とした、県内避難区域の30キロ圏の外側で、外部被ばくの懸念も、外部被ばくを懸念した値が1ミリシーベルトを超えるなどの内容だった。これら2回の公表は、避難や屋内退避の区域が設定されたり、農産物から放射性物質が検出され出荷制限がなされたの後に、安全委員会は「事前に必要なら、原子力や温度、放射性物質の放出量といった放出源情報を手でできず、事故前の想定通りに拡散予測はできなかった」と強調していた。

## 欧州はHPで公開

東京電力福島第1原発事故での放射性物質拡散を受け、日本政府が巨額の手算を投じて開発した「緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム（SPEED1）」のデータを積極的に公表しない一方で、欧州各国の気象当局などは独自の予測を迅速にホームページ上で公開した。

ドイツ気象庁は、福島第1原発が最初に水素爆発を起こした3日後の3月16日から、国際原子力機関（IAEA）を基に放射性物質が拡散する範囲などを予測して公表。ドイツが分らない利用者のために、英語のページも用意した。

基づいた試算を繰り返し作成した拡散試算図は、実際の拡散状況と異なる。ほかにも事故直後から1時間ごと、その時点で放射性物質が1ミリ放出されたと仮定して、時間経過によって、放射性物質の放出量や拡散方向を示すものも多かった。

1) - (2) - 2

17-(3)-1

# 風評被害100キロ先まで

## 福島観光、農業関係者ら困惑

福島第1原発の事故により、近隣住民に避難指示が出され、福島県内の一部の野菜の出荷制限が行われる中、同県内では原発から遠く離れた観光地でもホテルなどの予約キャンセルが相次いでいる。出遊方で取扱われた観光客の数は、約1000人、仙台市とほぼ同距離の会津若松市。今年3月には会津若松市の観光客が、40年ぶりに屋根瓦や白

歴の全面改装を終えたばかりだ。しかし、原発事故以来、例年、花見客でにぎわう4月の観光ガイドの予約は、北海道から約200キロ圏内の住民に自主避難を要請する。市内のタクシー運転手(63)は「会津若松は原発からはるか遠く事故の影響はほとんどないのに、観光客だけが

なくビジネス客もめっきり減った。売り上げが1万円以下の日も多く、例年の4分の1にと

停止の指示を受けている作物以外の野菜まで価格が下落している。同市の白河農協が「放射線物質の数値が暫定基準値を下回るキ

か、首都圏での卸値は通常の半値の1箱約700円に急落した。放射線物質の数値が暫定基準値を下回るキ



観光客がほとんどいない福島県会津若松市の観ヶ城。同市内では原発事故以来、観光客の宿泊キャンセルなどが相次いでいる。

同農協によると、野菜を詰める段ボール代や輸送費などの経費が1箱分で300円かかると、現在の市場価格では利益がほとんど出ないという。

小室啓一・同農協組合長は「福島県産の野菜でも場所によって放射線物質の値は異なるのに、原発から離れた白河の野菜まで一律に扱われるのは残念。何

多くの消費者に安心して食べてほしいのが」と困惑している。

(報道本部 細川伸哉、札幌圏部 宇佐美裕次)

1) - (4) - 1

「直ちに健康への影  
響はありません」。東  
京電力福島原発事故の  
放射能汚染で政府、メ  
ディアなどが繰り返す  
こうした説明に、不安  
をおおるまいとするあ  
まり、逆に安全を強調  
しすぎているのではな  
いか、と批判が出てい  
る。

「格納容器の弁を開け  
た時、枝野幸男官房長  
官はこう言った。野菜  
から基準値を越す放射  
性物質が検出されると  
「1年間食べ続けても  
安全」と沈黙化を図っ  
た。

「政府がどこまで安  
全をPRするのは、国  
民がパニックを起こす  
と上から目線でみてい  
るからだ。国民はそれ  
を見抜いて政府を信用  
しない」と慨嘆する。  
広瀬教授は毎年、災  
害時に最も信頼できる  
情報源、信頼できない  
情報源を全国1200  
人にアンケートしてい  
る。昨年「最も信頼出  
来る情報源」のトップ  
は県市町村の33%で、  
次いで政府21%。反対  
に「最も信頼出来ない  
情報源」のトップは政  
府23%だった。

「政府がどこまで安  
全をPRするのは、国  
民がパニックを起こす  
と上から目線でみてい  
るからだ。国民はそれ  
を見抜いて政府を信用  
しない」と慨嘆する。  
広瀬教授は毎年、災  
害時に最も信頼できる  
情報源、信頼できない  
情報源を全国1200  
人にアンケートしてい  
る。昨年「最も信頼出  
来る情報源」のトップ  
は県市町村の33%で、  
次いで政府21%。反対  
に「最も信頼出来ない  
情報源」のトップは政  
府23%だった。

# リスク伝える説明を

安全を強調し、国民

国際原子力機関（IAEA）や京大研究者らから3月下旬、原発から30キロ以上離れた避難区域外の福島県飯館村で相次いで、高濃度の放射性物質を検出した

汚染を「微量」と言

発生以降のテレビ各社

人にアンケートしてい

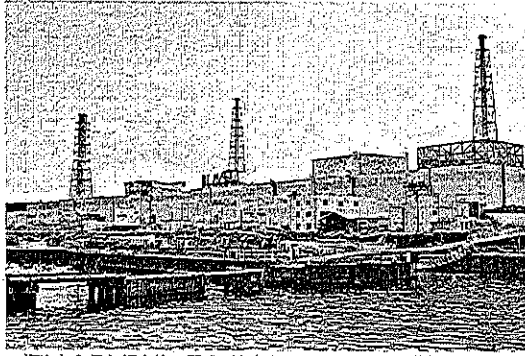
「放射能は微  
量で住民の安全は確保  
されている」。3月12  
日の高圧となった原子  
炉の爆発を避けるため

いにくくなると安全の  
物差しを変えた。海水  
から基準の1250倍  
の放射性物質が検出さ  
れた同26日の記者会

体の問題はない」  
問われているのはメ  
ディアも同じだ。同じ  
分析したところ、安心  
安全を強調しすぎる傾  
向がみられると話す。  
災害心理学の広瀬弘  
に「最も信頼出来ない  
情報源」のトップは政

この程度のリスクは国  
民皆で負おう」と語る。  
これが政府の取るべき  
コミュニケーションで  
はないのか」  
（東京報道編集委員  
往任嘉文）

# 放射能水 海へ放出

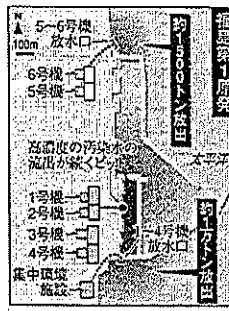


海上から見た福島第1原発（右から1、2、3、4号機）  
＝3月31日、福島県（海上自衛隊提供）

## 福島第1 濃度100倍の1万トン 高汚染水 保管先を確保

東京電力は4日、福島第1原発から放射性物質を含む水約1万1000トンを海に放出する。午後7時すぎに放水口付近で放出を始めた。数日連続で見える。水に含まれる放射能濃度の濃度は、法定的規制値の放出が認められている高汚染水の100～500倍。

### 500倍の1500トンも



### 砕石層通じ流出か 汚染水

福島第1原発事故で流出した汚染水は、2号機取水口付近のコンクリート製立坑「ピット」から流出が激しく高濃度の放射能汚染水について、東京電力は4日、水が越える。また、経済産業省原子力安全・保安院は、立坑の砕石層が壊れ、汚染水が海側へ流出する可能性があるとして、立坑の状況を確認する。また、立坑の砕石層が壊れ、汚染水が海側へ流出する可能性があるとして、立坑の状況を確認する。

2号機のタービン建屋の地下には、多くの高濃度汚染水が大量にあり、この水を確保するための取組を進めている。立地本部長代理は記者会見で「壊れた管の交換作業は原子力安全、関係者に厳正に申し渡している」と述べた。約1万トンの高濃度汚染水の発生。約1万トンの高濃度汚染水の発生。約1万トンの高濃度汚染水の発生。

大500倍の放射能濃度を含有する汚染水が、立坑の砕石層が壊れ、汚染水が海側へ流出する可能性があるとして、立坑の状況を確認する。

「シルトフェンス」を張り巡らし、汚染水の拡散を防ぐ方向で準備を進めている。東電は当初、問題の汚染水を凝縮ケーブルを用いたトンネルから管路を経てピットに流れたとみて調査。集付けたものをトンネルに注ぎ、石を砕いて固めた層を築き、トンネルに損傷が確認しなかった。東電は、トンネルに損傷が生じて汚染水が漏れ、この石層を通じて海へ流出した可能性もあるとみて調べている。石層を流出口付近に築き、トンネルに損傷が生じて汚染水が漏れ、この石層を通じて海へ流出した可能性もあるとみて調べている。

が、色付きの汚染水は、一方、立坑の下には、石を砕いて固めた層を築き、トンネルに損傷が確認しなかった。東電は、トンネルに損傷が生じて汚染水が漏れ、この石層を通じて海へ流出した可能性もあるとみて調べている。石層を流出口付近に築き、トンネルに損傷が生じて汚染水が漏れ、この石層を通じて海へ流出した可能性もあるとみて調べている。





4)-①-1

# 韓国をWTO提訴へ

## 政府 水産輸入規制めぐり

東京電力福島第1原発事故を理由として韓国が日本産水産物の輸入を規制している問題で、政府は21日、韓国を世界貿易機関（WTO）に提訴する手続きに入った。規制には科学的根拠が乏しく不当な差別に当たるとして、日本からの水産物を含めた全食品の輸入について規制撤廃を求める。日本が森林水産物で他国をWTOに提訴するのは初めて。道内ではインクワムの輸出が激減するといった影響が出ているが、これを含めて解決に長期間を要する可能性がある。

提訴の前提となる国間協議を同日、韓国に要請した。協議でも解決しない場合は、裁判に当たる紛争処理小委員会（ハネル）の設置を4月以内WTOに要請し、正式に提訴する。韓国は2011年3月の福島第1原発事故後、8県（青森、岩手、宮城、福島、茨城、栃木、群馬、千葉）で水揚げされた計50魚種の輸入を禁止した。13年9月には禁止対象を8県の全水産物に拡大するとともに、北海道を含む他の都道府県の水産物についても、微量の放射性物質が

検出されれば検査証明書の提出を求めるなど規制を強化した。いついた規制や、放射性物質に関する韓国内の風評が響き、10年に175億円

韓国による日本産水産物の輸入規制をめぐる経緯

2011年3月	東京電力福島第1原発事故が発生。韓国が福島、岩手など8県計50魚種の輸入を禁止
13年9月	韓国が8県の全水産物の輸入を禁止。他県の水産物についても、微量の放射性物質が検出されれば検査証明書の提出を要求することに
14年12月 15年1月	韓国の専門家委員会が来日し、福島県や北海道の水産施設を調査
15年5月21日	韓国による輸入規制の撤廃を求め、日本政府がWTOへの提訴手続きに入る

だった日本から韓国への水産物輸出額は、14年には10.3億円まで減った。日本政府は韓国に規制撤

廃を再三要求。昨年12月と今年1月には、韓国の専門家が福島県や道内で行った水産施設の放射性物質検査結果などに関する調査に協力した。しかしその後、韓国側から規制撤廃の見通しは示されていない。水産庁は21日、この調査で測定した日本産水産物の放射性物質含有量も公表したが、ほとんどの水産物で微量しか検出されなかったという。林芳正農水相は「WTO

の紛争解決手続きを採用して一刻も早い規制撤廃を実現したい」と述べた。韓国政府は「規制は国民の安全を考慮した措置」と逆風の意を表明した。福島第1原発事故を理由とした日本からの食品輸入では、台湾も15日から全食品に産地証明書の添付を義務付けるなど規制を強化した。政府は韓国をWTOに提訴することも検討している。

47-②-1

### 放射能汚染食品 米も流入防止へ

【ワシントン共同】

福島第一原発事故で、米食品医薬品局（FDA）は21日、放射性物質に汚染した食品が米国内に入らないよう監視を強化する方針を明らかにした。

FDAは日本政府などと協力し、汚染した食品が米国に入らないよう水際対策を取っているが、食品のサンプル検査の回数を増やすなどの対策強化を検討しているという。FDAによると、東日本大震災による物流の停止などによって、既に被災地域からの食品輸入は止まっている上、もともと日本からの輸入量が少ないことから「現時点では危険はない」としている。

4)-②-2

# カナダ、豪も輸入制限

【ニューヨーク、シドニー共同】カナダ、オーストラリア両国は24日までに、福島第1原発事故で放射性物質による汚染の懸念が出ているとして、福島、群馬、茨城、栃木の4県で生産された乳製品や果物、野菜などの輸入を制限すると発表した。

同様の動きが各国に広がる可能性がある。カナダの食品検査庁は23日、これらの食品について安全を証明する書類がなければ同国への輸入を認めないと発表。汚染の可能性がある食品はすべて、カナダ原子力安全委員会の定めた手順に従い廃棄されるとしている。食品検査庁によると、カナダが輸入する食品のうち日本産の割合は0・3%未満。

一方、オーストラリアの食品基準管理当局は24日、乳製品や野菜のほか、海藻や海産物の4県からの輸入を中止すると発表。声明で「各国の対応も考慮し

た上での予防的措置」と説明した。ただ、同当局によると、日本から現在輸入しているのは海藻と海産物だけで、影響も少ないため、影響は小さいとみられる。米食品医薬品局（FDA）は22日に輸入停止措置を発表、シンガポールの農畜産物管理庁も24日からの輸入停止を決定した。香港政府も、千葉を加えた5県の野菜や肉の24日からの輸入停止を決めたほか、韓国も輸入禁止を検討している。

# 25カ国・地域 輸入規制

日本農産品、加工食品

中東、南米にも拡大

福島第一原発事故による放射性物質の放出を受け、少なくとも25カ国・地域が日本でつくられた農産品や加工食品の輸入規制に乗り出したことが4日、農林水産省の調査で分か

った。規制の動きは当初、欧米やアジアが中心だったが、中東や南米にも拡大している。日本産のすべての生鮮食品の輸入を一時停止としたアラブ首長国連邦（UAE）のように強硬策を取る国も多く、政府は各国に対し、科学的根拠のない規制を禁じた世界貿易機関（WTO）協定を守るように要請。日本の農産品に対する安全、安心のイメージの悪化は避けられそうになく、影響は長期化しそうだ。調査は4日時点の各国の動向を農水省がまとめた。UAEのほかには輸入停止に踏み切ったのは米国、中国、韓国など。同日は、スイスが

## 輸入規制をしている国・地域

### 日本の全食品について、輸入禁止または証明書要求

マレーシア	E U	アラブ首長国連邦
オマーン	カタール	ブラジル
スイス		

### 一部食品について、輸入禁止または証明書要求など

韓国	台湾	中国
インドネシア	シンガポール	フィリピン
ブルネイ	香港	マカオ
米国	カナダ	ロシア

### 検査強化

インド	タイ	ミャンマー
オーストラリア	ニュージーランド	エジプト

※4月4日現在、農林水産省まとめ

輸入規制を実施したことが新たに判明した。